

「満洲国」期におけるモンゴル人留学事業の展開

娜荷芽（ナヒヤ）

はじめに

満洲国時代のモンゴル高等教育政策を端的に示すのは、留学事業である。満洲国政府は、モンゴル人側の興安学院⁽¹⁾の大学昇格の要望を却下し、日本留学を通じてモンゴル人に対する高等教育を実施する原則を貫いた⁽²⁾。政府はその理由について、モンゴル人に対する学校教育は、初等教育及び中等教育の整備充実に重点を置くためであると説明した⁽³⁾。

基本的に大学教育を日本で受けさせるというのは、漢人や朝鮮人に対する教育の場合でも同様であった。それは、「日本が「満洲」に乗り出して以来の伝統となってい」⁽⁴⁾て、日本文化との接触を図るなどの目的以外に、国民に対する大学教育を契機とする民族意識の高まりが危惧されていたことも考えられる。

モンゴル人留学事業所管機関は、興安総署（モンゴル人側の行政機関。1932年8月-34年11月）、蒙政部（1934年12月-37年7月）、興安局民生部教育司（1937年7月-45年8月）⁽⁵⁾と何度も変更になったため、一貫性を持っていなかったが、既存のモンゴル文化・教育政策の枠内で留学事業が展開された。さらに、政策の施行主体は地方公署や中央政府であったが、それ以外に、財団法人蒙民厚生会（後出）の独自の留学事業もあった。当時、モンゴル人の官僚たちは、内モンゴルの近代化についてどのような考えを持っていたのか、そしてどのように留学生政策を考えていたのか。本稿はその一端を考察するものである。

1. 留学事業の展開

モンゴル人は近代化と知識を求めて、20世紀の初め頃から日本へ留学生を派遣し始めた。中華民国時代、一時活動が疎かになりつつあったが、1933年、興安総署による日本留学事業が始まった。それは、モンゴルの旗（基本行政単位）における初等教育機関の開設⁽⁶⁾、中等教育機構の再編、そして就学奨励制度や学費免除制度などがそれぞれ発足する中で始まった事業であり、その後のモンゴル人留学生政策の基盤作りに重要な役割を果たした。

元来、満洲国留学生派遣は政府文教部による事業であるが、モンゴル人留学生に関する諸業務に関しては、興安総署（1934年以降、蒙政部）が自主権を持っていた⁽⁷⁾。1933年7月、陶克陶（トグトフ/Toytaqu, 1909-?）ら3人が満洲国において初めてのモンゴル人官費留学生として日本の玉川学園、東京高等師範学校（現筑波大学）、広島高等師範学校（現広島大学）へ赴き、教育、法経、美術などを専攻した。同年10月、瑞永（1914-?）、包雲卿（1912-?）、包壯飛（1909-?）、桑傑扎布（サンジャイジャブ/Sangjaijab, 1911-79）ら第二期の官費留学生

10人、私費留学生1人が工業、教育、軍事、政治学などを専門に学ぶべく留学した⁽⁸⁾。その内、桑傑扎布はゴルロス前旗（現在の吉林省松原市前郭爾羅斯蒙古族自治県）出身で、1938年に早稲田大学専門部政経科を卒業した。帰国後、彼は興安学院教官（1938-1940）、ジャラントン師道学校⁽⁹⁾長（1942年11月-1945年5月）などを歴任し、興安局秘書官を務めた人物であり、蒙文編訳館⁽¹⁰⁾の編訳研究委員としても活躍していた。1945年以降は、内モンゴル自治運動連合会（張家口、1945年11月設立）執行委員、北安軍政大学⁽¹¹⁾教員（1947）、開魯県（現在の内モンゴル自治区通遼市開魯県）の中学校教師などを歴任していた。1954年以降、第1回-第3回全国人民代表大会⁽¹²⁾内モンゴル自治区代表、内モンゴル師範学院⁽¹³⁾語言文学系副主任（1952）、内モンゴル自治区政治協商委員会⁽¹⁴⁾委員（1978）などを務めた。

1934年ごろ、満洲国政府はモンゴル人に対する高等教育、特に専門高等教育は日本留学などを通して実施する方針を固め⁽¹⁵⁾、「将来は国費留学生が年一年と増加の傾向にある」との認識を示した⁽¹⁶⁾。これを受けて、興安総署は国費留学生の増加を図った。例えば、同年6月、同署は「留学生派遣九カ年計画」を制定して、毎年一定数の学生（1934年は5名）を日本へ留学させ、獣医畜産学を専攻させることにした。上記留学生派遣計画は同年12月に可決されたため、ほぼ同じ時期に設立された、興安総署の後継機関である蒙政部により、同計画が実施に移された⁽¹⁷⁾。

上記のように、1934年12月に採決された留学生派遣九カ年計画は蒙政部により実施され、モンゴル人留学生が日本へ派遣された。当時、蒙政部は獣医畜産学を最も重視していたため、彼ら留学生は、獣医畜産学を専攻にした⁽¹⁸⁾。一方、1935年に、政府によるモンゴル人僧侶の日本留学が始まって、同年10月に最初の4人の僧侶が高野山大乗院へ派遣された。その後、高野山、比叡山などにモンゴル人僧侶が派遣され、1940年代まで約48名の僧侶が日本へ留学した⁽¹⁹⁾。

このように、モンゴル人留学生派遣事業は蒙政部により受け継がれ、留学生派遣事業は拡大されていった。蒙政部は、留学生を対象に留学補助費を支給していたが、学資援助を行なうことにおいて、蒙政部はまた文化事業部（1923年5月に設置された対支文化事業局を前身とする）の協力を得て、第1年度には、一人に月40円、第2年度以降は月50円を支給した⁽²⁰⁾。その後1935年までに、蒙政部より派遣された留学生は40数名を数えるにいたった。当時、蒙政部は、海外にいるモンゴル人留学生の監督や指導を善隣協会（1933年東京において対モンゴル友好工作機関として創設）に委託していた⁽²¹⁾。

その後、モンゴル人留学生は同部により管理派遣され、その他留学生関係事業は政府文教部により統轄されていた⁽²²⁾。1937年7月、蒙政部と満洲国政府機関との対立もあって⁽²³⁾、蒙政部は突然廃止されることになった。その代わりとして設立されたのが興安局（1937年7月-1945年8月、総裁ジャガル/Jayar [1884-1944]、1941年以降バドマラブダン/Badmarabdan [1899-1947]）であり、それまでの留学生関係事業は民生部文教司に統合された⁽²⁴⁾。その内、モンゴル人留学事業は、1937年9月に同部教育司に統轄されることになった⁽²⁵⁾。

表1 満洲国のモンゴル人公費留日学生統計表 (1941年)

分類	学校	人数
大学	東京帝国大学	2
	京都帝国大学	2
	北海道帝国大学	1
高等師範	東京高等師範学校	1
	広島高等師範学校	4
	奈良女子師範学校	1
高等専門学校	第一高等学校	1
	長崎高等国民学校	1
	東京専修学校	2
	九州医学専門学校	1
	東京医学専門学校	1
	麻布獣医専門学校	1
	東京高等獣医専門学校	1
	早稲田大学専門部	3
	大正大学専門部	1
	東京高等洋裁女学校	1
師範学校	秋田県師範学校	2
	山形県師範学校	2
	千葉県師範学校	2
	新潟県師範学校	1
	高田師範学校	1
	長野県師範学校	3
	岐阜県師範学校	2
	福島県師範学校	1
	新潟県長岡女子師範学校	1
	長野県松本女子師範学校	1
	富山県女子師範学校	2
	山梨県女子師範学校	2
中学校	玉川中学校	3
	足立中学校	1
	祖山中学校	1
	比叡山中学校	3
高等女学校	東京府第六高等女学校	1
合計		53

出典：満洲帝国協和会調査部編『興安蒙古』99-102頁。

興安局時代、モンゴル人留学生の派遣事業は満洲国留学生事務の一環として拡大された。1941年頃、満洲国の官費、私費日本留学生の総数は1,255名で⁽²⁶⁾、その内、モンゴル人留学生96名のほか、国立北京蒙蔵学校⁽²⁷⁾留学生も23名いた。モンゴル人留学生96名の内、大学5名、高等師範6名、高等専門学校13名、師範学校20名、中学校8名、高等女学校1名、その他、宗教関連の者が40数名であった⁽²⁸⁾。宗教関連の40数名は、財団法人蒙民厚生会(1939年、本部王爺廟)⁽²⁹⁾、財団法人蒙民裕生会(1939年、本部新京)⁽³⁰⁾の資金援助により派遣された青年僧侶留学生である⁽³¹⁾。[表1]は、モンゴル人公費留日学生の統計表(1941年)である。

2. 蒙民厚生会留学生派遣事業

政府派遣留学事業とは別に、財団法人蒙民厚生会は、1940年代から民生部と協議しながら独自の留学事業を行なった。1938-39年に、モンゴル世襲王公の「土地奉上」⁽³²⁾の代価として満洲国政府からの資金提供を受け、対モンゴル人教育、医療、福祉など厚生事業の窓口として財団法人蒙民厚生会、財団法人蒙民裕生会が設立された⁽³³⁾。その資金投入により、モンゴル人に対する教育事業が大きく推進された。

蒙民厚生会は、本部を王爺廟に置き、理事長をシュミンガー(寿明阿/Šuminy-a. 1885-1947, 興安南省長)が兼任し、マニバダラ(瑪鳴周/Manibadara. 1897-1946)が常務理事を務めていた。同会は総務部と事業部に分かれて、モンゴル人を対象に文化教育事業、産業経済、保健衛生に関わる事業を援助した。教育文化面において、育成学院国民高等学校(王爺廟, 1939)、王爺廟蒙民習芸所(王爺廟, 1940年設立)、満洲里蒙民習芸所(満洲里, 1940年設立。後に王爺廟蒙民習芸所と合併)、甘旗卡/Tanjuy-a 産業技術学院(1940年設立。後に伊胡塔産業技術学院と改名)を開設し、初等教育奨励基金制度を立ち上げ、貧困学生への助成金補助、留学生への学費貸与事業を行なった。そして、蒙文編訳館⁽³⁴⁾、蒙古実務学院⁽³⁵⁾、各地の蒙古人簡易宿泊所、蒙文学会⁽³⁶⁾、青旗報社⁽³⁷⁾への資金補助、モンゴル語普及事業への補助などの事業を行なっていた。その内、育成学院国民高等学校は蒙民厚生会の資金により運営されていたため、同校の卒業生たちは運営自主権を持っていたという⁽³⁸⁾。

一方、蒙民裕生会は、モンゴル人向けの福利施設として教育、産業、医療など行政の不足を補うものであり、蒙民厚生上の施設及び助成、蒙民文化向上の施設及び助成、蒙古資料の蒐集及び刊行などに関する事業を行なっていた⁽³⁹⁾。

1939年9月、蒙民厚生会は十分な財源を確保して、興安省のモンゴル人文化・教育・厚生事業の窓口としてスタートを切った。蒙民厚生会専務理事の要職にあったのはマニバダラ⁽⁴⁰⁾である。ホルチン左翼前旗⁽⁴¹⁾出身のマニバダラは、ボヤンマンダフ(博彦満都/Buyanmandaqu. 1894-1980)、ヘーシンゲーとともに賓図旗三傑と呼ばれていた⁽⁴²⁾。1929年、長春にてジェリム盟十旗王公会議の開催を機に、北京俄文法政専門学校⁽⁴³⁾卒のマニバダ

らは、ボヤンマンダフらモンゴル知識人たちとともに蒙古平民同志会を立ち上げた。その際、マニバダラは同会の秘書長を務め、蒙古平民同志会章程を起草した。同会は、モンゴル政治の改革を主張し、旗政に参加するようシュミンガーを代表とするモンゴル王公たちに求めている。満洲国建国後、マニバダラは興安総署地方科長、蒙政部行政科長、財務科長、興安南省公署民生庁長などを歴任し、多くの経験と見識を持ち合わせていた。

1939年、興安南省省長に就任したシュミンガーは、政府の依頼に応じて、部下のマニバダラを蒙民厚生会専務理事に推薦した。中華民国時代、二人はかつて闘争関係にありながらも、シュミンガーはマニバダラの能力を認めていた。そして、マニバダラは42歳で政府によって同厚生会専務理事に任命された。就任の際、マニバダラはモンゴル厚生事業のためにこの身を捧げることを誓ったとされる。

蒙民厚生会は理事会評議員会議制度を実施し、組織機構は総務部と事業部で構成されていた。その下部組織として総務部に総務課（課長ウリジ〔務莅吉/öljei〕、後任にトデブフ〔陶都布和/Todoböke〕）、会計課（課長河上、名前不明）、事業部に教育課（課長リンチンメデグ〔任欽莫德格/Rinčinmedeg〕）、社会課（課長葆定）、産業課（課長張慶林、マニバダラの秘書）が設置された。その後、一時的に技術養成課（課長鈴木、後にリンチンメデグ兼任）も設置されていた⁽⁴⁴⁾。

蒙民厚生会の総務部長田口一男は、興安南省省長シュミンガー、興安南省参事官中村撰一により任命され、事業部長ハスバートル（白雲航/Qasbayator, 1904-68）は、シュミンガーにより任命された。各課長・股長（行政職）は専務理事のマニバダラにより任命された。その内、田口一男総務部長は、元ホルチン左翼中旗参事官で、マニバダラの推薦によるものであった。田口はマニバダラを信頼し、その意見を重んじていた⁽⁴⁵⁾。育成学院のモンゴル人教師が日本の特務機関に拘束された際、田口はマニバダラとともに教師の救出のために尽力したという⁽⁴⁶⁾。このように、蒙民厚生会は40-50名の職員で構成されており、モンゴル人と日本人はだいたい半分ずつを占めていた。一方、マニバダラは同会運営の主導権を確実に握っており、名実共にリーダーとして活動し続けた⁽⁴⁷⁾。

年度計画を制定するため、マニバダラはまず、興安南省民生庁の部下であった文教科長ダワーオソル（達瓦敖其爾/Dawaočir, 1908-?）、地方科長ムンフジャヤー（Möngkejayay-a, 1908-?）、勸業科長エルヘム（Erkem, 1900-?）を集めて、彼らとともに蒙民厚生会事業要綱を起草した。その内、ダワーオソルは主に文化・教育関係の項目、例えば王爺廟での育成学院の新設、関係各旗における小学校（国民学校及び国民優級学校）の建設、国内大学生と国外留学生を対象とする学習奨励金の給付などの内容を起草した。そして、彼らの起草した事業計画に、マニバダラ、田口一男、ハスバートルが修正を加えた。その後、科長股長会議で議論を行ない、最後は全職員大会で原案が可決された。蒙民厚生会の事業計画、とりわけ文化・教育事業は実行性を重視して策定されたため、その後は日本の敗戦まで確実に実施された。

蒙民厚生会の看板事業の一つは、育成学院（全称王爺廟蒙民厚生会私立国民高等学校育成学院）⁽⁴⁸⁾の運営であった。育成学院は1940年に、蒙民厚生会康德7年度文教事業の一環として設立された4年制の中等教育機関である。同学院は、募集対象を国民優級学校（小学校6年生）卒業生で、貧困の家庭出身者や経済的理由による中学校の中退者に限定した。

同学院は、1944年までの約4年間に3期の卒業生を送り出した。卒業生の進路を見ると、大学進学のほかには、日本留学を選択した者もいた。その他は、学校や各地の公署に就職している⁽⁴⁹⁾。そして、中華人民共和国の成立（1949年）後、育成学院の卒業生や出身者の中で、中国人民解放軍の幹部のポストについた者が十数名いたほか、内モンゴル自治区政府の上級幹部、盟（内モンゴル自治区の行政単位、盟の下に市、旗、県等を設置する）及び地方の上級幹部になった者が五十数名、そのほか、大学、研究所、雑誌社などで教授、研究者、編集者になった者が十数名いた。その数は、興安学院とほぼ同じであり、結果から見れば、満洲国時代に教育を受けた彼らは数十年にわたって内モンゴル自治区の社会全般に貢献してきたのである。

1940年から、蒙民厚生会はず、国内外のモンゴル人学生を対象に、学習奨励金制度を実施して、貧困学生後援連合会を立ち上げた。さらに、マニバダラの提案で、学習奨励金制度の実施範囲を興安4省まで拡大し、国内大学生に月40円、国外留学生に月60円の補助金を支給していた⁽⁵⁰⁾。そして、1941年3月に王爺廟にて開かれた「1941年度蒙民厚生会第1回審議会」において「1941年度蒙民厚生会文教事業実施要綱」が制定され、留学生派遣事業に関する内容が審議された⁽⁵¹⁾。それにつづき、1942年11月に「蒙民厚生会職員大会」が開かれ、1943年度蒙民厚生会事業要綱などが審議された⁽⁵²⁾。18項目からなる同会1943年度事業要綱には、留学生事業の拡大、充実を図るなどの内容が盛り込まれた。

蒙民厚生会の留学事業を具体的にしてみると、1941年に始まった同会の留学生派遣事業は順調に行なわれたようで、その翌年に第2回目の募集が行われ、派遣人数は30名まで増やされた。同会は、留学生の生活費及び渡航費を全額負担していたばかりではなく、一時帰国時の世話や帰国後の就職斡旋も行なっていた。1943年9月ごろ、1943年度第3回目蒙民厚生会派遣留日学生の募集が行なわれ、留日派遣生の人数は1942年度と同様であったが、専攻は多様化した。さらに、国内学校派遣生枠が増設され、医科大学及び助産士学校へモンゴル人の若者が派遣された。

1942年当時、蒙民厚生会国内派遣学生64名、留日学生38名がいた。そして、留学生の派遣にあたって、蒙民厚生会は師範教育や技術面における人材の養成に重点を置いた。[表2]は、蒙民厚生会留日派遣先及び学生数の統計（1942年）である。

留学事業において、蒙民厚生会はず、東亜育英会⁽⁵³⁾の協力を得ることに成功した。1939-41年の間、東亜育英会給費留学生62名の内、モンゴル人が22名（内、蒙民厚生会派遣生20名）いて、給費生総数の約36%を占める⁽⁵⁴⁾。

表2 蒙民厚生会派遣留学生統計表

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
早稲田大学	1	山形師範学校	2	玉川学園	1
広島高等師範学校	3	千葉師範学校	2	東京高等師範学校	1
日本女子大学	1	福島師範学校	2	岐阜師範学校	2
東京農業大学	1	富山女子師範学校	2	山梨女子師範学校	2
慶応大学	1	奈良女子高等師範学校	1	長岡女子師範学校	1
明治大学女子部	1	麻布獣医専門学校	2	長岡師範学校	1
九州医学専門学校	1	東京高等獣医学校	1	盛岡師範学校	1
盛岡高等農林学校	1	京都帝国大学	1	長野師範学校	3
秋田師範学校	1	法政大学	1	松本師範学校	1
計 38 名					

出典：謝廷秀編『満洲国学生日本留学拾周年史』98-99頁。

その後、蒙民厚生会は、「第一次留学生派遣事業五カ年計画」⁽⁵⁵⁾を制定し、大学及び中等教育機関へ留学生を派遣した。大学への留学派遣は、教育、農業、畜産専門人材の養成のため、中等教育機関への留学派遣は、卒業後日本の大学に進学させるためであった。例えば、1942年6月に奉天助産士学校を1位の成績で卒業した優等女学生セチンゴア（侯恵茹/Sečenyuw-a）を京都医科大学へ派遣した⁽⁵⁶⁾。

1942年末ごろになると、戦時下体制は、蒙民厚生会による文教事業・社会事業のすべてにおいて制約を加えるようになった。例えば、1942年12月25-26日に、王爺廟育成学院で「蒙民厚生会派遣留学生座談会」が開催され、冬休み期間中に一時帰国した留学生たち、興安学院代表、蒙民厚生会職員など50数名が参加した。同座談会では、蒙民厚生会常務理事長のマニバダラが開会の挨拶をし、戦時下の情勢などについての説明が行なわれ、大東亜戦争に関する学生たちの意思表示がなされた。そして、1943年の夏休み期間中に再び国外留学生、冬休み期間中に国内学生の座談会の開催が決められた⁽⁵⁷⁾。

3. ハーフオンガーの構想

ハーフオンガー（滕統文/哈豊阿/Qapongy-a, 1908-70）は、満洲国時代のモンゴル人高官であり、内モンゴルの東部に大きな影響力を持っていた。彼は、1929-30年の東北蒙旗師範学校⁽⁵⁸⁾在学中、*ĵętin qoyitu-yin mongyul qosiyuud-un baysi-yin suryayuli-yin darumal*（『東北蒙旗師範学校専刊』）をモンゴル語と漢語で2期編集した。1931年ごろ故郷に戻ったハーフオンガーは、内モンゴル人民革命党に入党（1932年）し、「フフ・トグ（青旗）」köke tuy

(1932年)という詩を書いた。その後、「青旗」は歌の形でモンゴル人の中で広く歌われたという⁽⁶⁰⁾。歌「青旗」と、1940年代に新京で発行された同名の新聞『フフ・トグ(青旗)』*Köke tuy*の名称の由来との関係は不明であるが、ハーフォンガーは、青い旗がモンゴル民族運動と深い関わりを持つことについて、新聞『フフ・トグ』に論説を寄せたことがある⁽⁶⁰⁾。

ハーフォンガーは1933-37年の間、興安西省公署(開魯)において文教関係の仕事をした。その後、満洲国興安局秘書長(1937-40年)、満洲国駐日本大使館秘書(1941年1月-43年6月)、満洲国国務院総務庁参事官(1943年7月-44年9月)、満洲国興安総省公署理事官(1944年10月-45年8月)などを歴任した。戦後、1945年8月18日に、ハーフォンガーらは王爺廟で「内モンゴル人民解放宣言」を行ない、「内モンゴル人民解放委員会」を組織して、内モンゴル人民革命党の活動を始めた。内モンゴル人民革命党東部内モンゴル党部が創設された際、ハーフォンガーは秘書長に任命され、1947年の内モンゴル自治政府の成立時は自治政府副主席となった。

彼は興安局秘書長時代から、興安学院の学生たちと交流を持っていた。例えば、1938年から1942年にかけて満洲国政府は開放蒙地、非開放蒙地⁽⁶¹⁾に関する土地制度の調査と仏教寺院に関する調査を行ない、その成果として『開放蒙地調査報告書』(興安局編、第5巻、1938年3月)、『興安四省実態調査項目』(東京大学東洋文化研究所蔵、刊行地・刊行年不記)などの報告書と雑誌『蒙古研究』⁽⁶²⁾を発行した。上記非開放蒙地に関する調査にはハーフォンガーが班長になり、興安学院の学生たちと一緒に参加した。1939年3月下旬から1941年にわたって実施された興安省非開放蒙地実態調査は二つの班に分けられ、「各班は興安局四名、産業部一名、司法部二名、興安局学院学生三名、計十名とし、この外省及旗公署も参加して」⁽⁶³⁾いた。第一班の班長はハーフォンガー、副班長は竹村茂昭(1909-?)であり、調査員に山根順太郎(1903-?)と佐田伊平がいた。当時産業部に従事していた村岡重夫(1909-80)が第一班の指導役に任命された。それについて、村岡重夫の「蒙古の風景と人々と生活」⁽⁶⁴⁾には詳細な記録が残されている。第二班の班長にウンドウス(Ündüstü)、副班長に橋本重雄がそれぞれ就いた。

実態調査に参加した興安学院の生徒たちは、第一班にデルゲル(徳禮格爾/Delger)、ボヤンウルジー(宝音烏力吉/Buyanöljei)、ボヤンチョロー(宝音朝魯/Buyančilayū)の3人、第二班にジュルフ(吉儒和/jirtke)、ブレンナサン(博仁那森/Bürinnasun)、シリンプフ(喜任佈和/Silinböke)の3人がいたが、彼らは通訳を担当し、合計11旗の実態調査に参加した⁽⁶⁵⁾。その時の調査報告書として、ハーフォンガーは「蒙古の身分制度に就いて——阿魯科爾沁旗に於けるものを中心にして」⁽⁶⁶⁾及び「新巴爾虎族の社会制度」⁽⁶⁷⁾を執筆した。調査に同行した竹村茂昭はその回想⁽⁶⁸⁾で、「終戦後東蒙自治政府が出来たとき、主席はソ連帰りの人でしたが副主席は彼でした。彼以外に人材はなかったと思います」と高く評価している。

満洲国時代、ハーフォンガーは駐日本大使館秘書を務めていたため、留学生教育に深い

関心を持っていた。彼が副会長を務めた蒙古留日同郷会（1934年にモンゴル人留学生によって設立された在日留学生団体）は、次の5種類の出版物を出版していたことが現在知られている。それは、*Eke orun*（『祖国』1929年9月-?）、*Mangq-a-yin qongq-a*（『漠声』1935年4月13日-?）、*Sin-e mongyul*（『新蒙古』1941-44年）と *ūmaratu-yin salki*（『朔風』1928-41年）及び *Nippun-dur бүкүтi mongyulcud-un qural-un нөкүд-үн албам*（『蒙古留日同郷会名簿』1940年）である⁽⁶⁹⁾。

上記 *Mangq-a-yin qongq-a*（『漠声』）は、「モンゴル人全体の言論機関」として、「民族精神を発揚し、民族思想を啓発する」⁽⁷⁰⁾ことを創刊の趣旨としており、モンゴル人の衰退の原因を論議し、その復興の道と施策を考察することが同誌の目的でもあった。『漠声』の「巻頭の語」はウルジー（施雲卿）がモンゴル語で書いている。ウルジーはハラチン右旗（清朝時代のジョソト盟に属する）の出身者であり、蒙蔵院（前身は中華民国蒙蔵事物局。1914年に改編、総統府に属する）の編纂員などを歴任した。1925年から東京外国語学校蒙古学科に勤めた四人目のモンゴル人講師として長期間日本に居住し、1941年まで16年間も教鞭をとった。北京で『蒙古語会話』（蒙文書社、1930年）を、東京で『現代蒙古語』（文求堂、1936年4月）を出版し、1929年からは中国語も教えていた⁽⁷¹⁾。彼はまた、長い間蒙古留日同郷会会長を務めていた。彼は『漠声』の「巻頭の語」で、「重武軽文、永久安定の政治を重視せず、閉塞しかつ旧習を守った遊牧経済は、モンゴル人が隆盛から衰えることになった原因である。したがって、モンゴルを振興するためには、文化教育を重視し、民族の素質を高めなければならない」⁽⁷²⁾と、文化教育の重要性を指摘している。以上の出版物は、社会、文化、経済の諸方面から、モンゴルの振興を目指して出されたものであるが、とくに教育を強調していた面がうかがえる。

一方、満洲国時代、モンゴル人の官僚たちは、内モンゴルの近代化について、どのような考えを持っていたのか、そしてどのように留学生政策を考えていたのだろうか。ハーフォンガーの論説「蒙古留学生之使命」（原文は中国語。1942年9月）⁽⁷³⁾は、それを解明する重要な手がかりになると考えられる。1932年、前述の通りハーフォンガーは内モンゴル人民革命党に入党した。内モンゴル人民革命党の究極の目的がモンゴルの独立・自治であるとするれば、1930-40年代におけるハーフォンガーの思想は、かなり複雑なものがあつたはずである。

彼は「蒙古留学生之使命」において、モンゴル人の留学事業は、まずモンゴル民族問題を解決するための事業であるべきだ、と指摘した。そして、モンゴル民族問題とは何かについて述べた。彼はまず、モンゴルの社会状況についての分析を行ない、モンゴル人が直面している3つの問題（「民族的当前問題」）を取り上げた。第1は基礎産業の育成と発展を強化する問題、第2は保健衛生施設の設置に関する問題、第3は基礎教育及び文化施設の確立の問題である⁽⁷⁴⁾。

基礎産業の育成と発展を強化する問題を論じる際、彼は次のように述べている。モンゴ

ルの歴史上、その「対外発展」を求めた大きな理由の一つは、衣食問題からくる需要であり、これはモンゴルの歴史から見ても一貫したものであった。そして、「発展」の対象地域となったのは、言うまでもなく隣接した農業国家の中国であった。そのやり方とは、自由貿易か武力行使かのいずれかであったが、それは力関係に影響されるものでもあった。このような歴史的経緯があったために、現在の満洲国内のモンゴルの社会経済は、大きく3種類（遊牧経済、半農半牧型経済、農業経済）に分類できる⁽⁷⁵⁾。一方、モンゴルの社会経済がこのような変化を遂げた結果、民族問題でもある衣食問題の解決には成功したと言えるだろうか。結果的には、民族全体の衣食問題は解決に至らず、外来商業資本主義により、モンゴル人の貧困化が加速したのである。これらを解決するためには、基礎産業の育成と発展、すなわち、自給自足的な農業の発展、競争力のある畜産加工業の確立、「近代的遊牧方法」の確立が、将来の自主的発展を支える基本問題である。したがって、保健衛生施設の設置と基礎教育の普及が、民族の興隆と発展にかかわる重要な課題であり、モンゴルの近代化に関わる問題であるとした⁽⁷⁶⁾。

次にハーフオンガーは、これらの問題の解決のためには、人材育成の計画性が不可欠であると述べ、各分野別の具体的な人材育成の計画を示した。それによれば、(1) 農業牧業工業の技術者（専門人材）は40%、(2) 医療衛生方面の技術者は20%、(3) 学校教育に従事する人材は30%（その内、理系は20%）、(4) 「普通文法」（言語学）方面の専門人材は10%を占めるべきである。全体的に見て、理系技術者は80%（その内、教師は20%）、文系の人材は20%（その内、教師は10%）を占めるべきであると記した。さらに、上記の人材養成の計画は、モンゴル人に対する教育全般及び留学教育に同時に適用できるものであると述べた⁽⁷⁷⁾。

そして彼は、上記の問題と併せて、留日学生のデータに基づき、モンゴル人の留学教育の現状及び注意点（「留学生的現状和将来注意之点」）について検討を行なった。それによれば、1939年から1941年までの3年間のモンゴル人留学生の専攻別統計は、(1) 農牧業・工業の技術者36%、(2) 医療衛生方面の技術者4%、(3) 学校教育に従事する人材32%（全員文系）、(4) 言語学方面の専門人材が28%を占めていた。以上のデータ比較から、彼は留学教育の問題点について、(3)と(4)を合わせれば60%を超えるという点から、全体的に文系に比重が置かれていること、理系教師の育成を疎かにしたこと、医療衛生方面の人材の比重が低いことなどを指摘した⁽⁷⁸⁾。

以上の分析結果から、彼は医療及び理科の人材の育成に重点を置き、農業牧業と言語学の比重を修正する今後の留学教育の方針を明示した。彼はさらに、満洲国におけるモンゴル人留学生の全体数が少ないことを指摘し、今後はその人数を増やすよう要望した。

ハーフオンガーらモンゴル人官僚は、このように留学政策などについて考えていたばかりではなく、それを実践していた。例えば、ハーフオンガーの妹のホルドンフ（Qurduketu, 16歳）が、1923年に東京府立第六高等女学校（現東京都立三田高等学校、港区）に留学してい

た情報を伝える資料がある。同校に、興安南省のセルセンゲー (Sersengge) 将軍の娘フェチン (Feičin, 16歳) も在学していた⁽⁷⁹⁾。

おわりに

1930-40年代の内モンゴルにおける教育は、内モンゴルの学校教育のみで完結したわけではなく、日本留学と合わせて、一つの教育プログラムを構築した。満洲国期のモンゴル人留学事業は、1933年から興安総署により始まり、蒙政部に受け継がれ、興安局時代に拡大されて1942年ごろにピークを迎え、その後のモンゴル人留学生政策の基盤作りに重要な役割を果たした。

一方、蒙民厚生会による留学事業は、1940年代から始まり、終戦まで続いた。同会は師範教育や技術面における人材の養成に重点を置き、留学生に対して経済的な援助、一時帰国時の世話や帰国後の就職斡旋も行っていた。

また、モンゴル人の官僚たちは民族問題の解決や近代化に向けて、留学教育を通じた農牧業、医療の専門知識を持つ人材及び教員の育成を求め、分野別に日本に留学生を派遣する計画を持っていた。それは、獣医畜産学などを重んじる蒙政部時代の留学生派遣方針と共通点を持つものでもあった。

[注]

* 人名・地名などの固有名詞や書籍・雑誌名、引用文中の漢字の旧字体は原則として新字体に統一した。

* モンゴル人名は可能な範囲で「片仮名表記（漢字表記/ローマ字転写）」の形で示した。

- (1) 興安学院（全称国立興安学院、1935年9月-45年8月）は、満洲国政府が興安南省の省都王爺廟（ワンギーン・スム/Wang-un süm-e、現在の烏蘭浩特市^{ウランホト}）で人材を養成するために創った初めてのモンゴル人中等教育機関である。詳しくは以下を参照されたい。なお、興安省については注(5)で後出。

・娜荷芽「満洲国におけるモンゴル人中等教育——興安学院を事例に」『日本モンゴル学会紀要』第42号、2012年3月、3-21頁。

・娜荷芽『二十世紀三四十年代内蒙古東部地区文教発展史』^{フフホト}呼和浩特市：内蒙古人民出版社、2018年10月、81-107頁。

- (2) 満洲国内の大学に進学するという選択肢もある。これについては、また別の機会に考察したい。
- (3) 『康徳9年度全国連合協議会提出議案文書説明書』新京：満洲帝国協和会、1942年、15-24頁。

なお、「康徳」は満洲国の元号で、1934年の溥儀即位年が康徳元年である。

- (4) 梶木瑞生^{つきのきみずお}「解説」、『満洲国』教育史研究会監修『「満洲・満洲国」教育資料集成』第13巻（留日学生）、「満洲国」教育資料集成Ⅲ期、エムティ出版、1993年5月、3頁。

- (5) 1932年3月に満洲国が成立すると、同政府はモンゴル関係の行政機関として新京に興安局を置き、モンゴル人居住地域に興安省（東西南北の4分省があった）を置いた。同年8月興安局は興安総署に改称され、1934年12月に興安総署が蒙政部に昇格し、1937年7月に蒙政部が廃止され興安局が再び設置された。
- (6) 1934年末頃までに、モンゴルの旗ごとに1校以上の初等教育機関が開校された。文教部学務司編『満洲国少数民族教育事情』新京、1934年3月（復刻版＝『満洲国』教育史研究会監修『『満洲国・満洲国』教育資料集成』第12巻〔少数民族教育〕、『満洲国』教育資料集成Ⅲ期、エムティ出版、1993年5月）、2-10頁「第一編 蒙古人教育、現状 一、学校」。旗は基本的な行政単位で、清朝政府がモンゴル諸部を征服した後に、いくつかの旗の上に盟を置く盟旗制度を創立した。
- (7) 『満洲帝国蒙政十年史』『蒙古研究』第4巻第5・6号、新京：蒙古研究会、1942年12月、32頁。
- (8) 文教部学務司編『満洲国少数民族教育事情』13-14頁。陶克陶・瑞永・包雲卿・包壮飛・桑傑扎布は、1933年2月現在でそれぞれ25歳・20歳・22歳・25歳・23歳とあるので、逆算しておよその生年を記載した。ただし桑傑扎布の生年については、百度百科：前郭爾羅斯蒙古族自治县「著名人物」(<https://baike.baidu.com/item/前郭爾羅斯蒙古族自治县#12>)に1907年生まれとの記載がある。なお、『満洲帝国蒙政十年史』32頁には、1933年7月現在モンゴル人日本留学生数18人と記載されている。
- (9) 扎蘭屯師道学校、興安東省省立、1938年開校。
- (10) 1941年新京に設立された出版社。モンゴル語字典、モンゴル史、学校補助教材、参考書などを編集・出版・配給・販売する業務を行っていた。館長は克興額（ヘーシンゲー/Kesingge. 1889-1950）、1943年に王爺廟に移転。後出の蒙民裕生会と共同運営。
- (11) 1945年10月、抗日軍政大学が東北軍政大学と改名、後に黒竜江省北安県に移転。北安軍政大学は東北軍政大学が1946年7月1日に再開された時期の略称である。
- (12) 全国人民代表大会は、中華人民共和国憲法上国家の最高権力機関として位置付けられている。
- (13) 内モンゴル師範学院は、現在の内モンゴル師範大学（内モンゴル自治区呼和浩特市）の前身である。1950年に内モンゴル行政幹部学校として創設され、1952年に内モンゴル師範学院に改組（内モンゴル師範大学はこの年を創設年とする）、その後1982年に内モンゴル師範大学と改称され、いくつかの学院・学校を統合し現在に至る。
- (14) 政治協商委員会は、中国共産党、各民主党派、各団体、各界の代表で構成される全国統一戦線組織。
- (15) モンゴル人高等教育方針の内容は次の通りである。「現在は、高等教育に対する計画は全然考慮せられてゐない。民度を考へると、今直に高等教育の計画を樹てゝも結局空文に終るからである。で特に専門高等の教育を受けようとする者は、国内の各省又は日本其他へ留学させる。そして、将来初等、中等の教育が整備し、一般人民の文化程度も高等教育を要求する程度まで向上した時、初めて之が機関を設け、其指導には他省又は日本其他への留学生を以て之に當てる」（文教部学務司編『満洲国少数民族教育事情』13頁「第一編 蒙古人教育、将来の対策、三、高等教育」）。
- (16) 文教部学務司編『満洲国少数民族教育事情』13頁。
- (17) 第一期で興安第一師範学校（1933年開校、奉天。前身は東北蒙旗師範学校。1934年当時在校

- 生120名、教員12名)の卒業生5名(各分省〔興安南・西・北・東四つの省〕1名計4名、省外蒙旗1名)が選抜された。国立公文書館アジア歴史資料センター「蒙古人留学生差遣案ニ関スル件」1934年12月14日、レファレンスコード:B05015569100。東北蒙旗師範学校については注(58)参照。
- (18) 国立公文書館アジア歴史資料センター「蒙古人ノ獣医畜産学専攻者養成ニ関スル意見」1934年6月12日、レファレンスコード:B05015569100。
- (19) 満洲国の喇嘛教政策及び喇嘛僧侶の日本留学について、詳しくは以下を参照。
・Li Narangoa, *Japanische Religionspolitik in der Mongolei 1932-1945: Reformsbestrebungen und Dialog zwischen japanischem und mongolischem Buddhismus*. Wiesbaden: Harrassowitz Verlag, 1998 (リ・ナランゴア『モンゴルにおける日本の宗教政策 1932-1945年——日本仏教とモンゴル仏教の改革と対話への努力』)。
- (20) 前掲「蒙古人ノ獣医畜産学専攻者養成ニ関スル意見」。
- (21) 国務院文教部編『第三次満洲帝国文教年鑑』新京, 1937年12月(復刻版=「満洲国」教育史研究会監修・編集『「満洲国」教育資料集成』第I期, エムティ出版, 1992年1月), 16頁。
- (22) 「留学生ニ関スル件」, 満洲帝国教育会『満洲帝国文教関係法規輯覧』新京, 1938年(刊行月の記載なし), 831頁。
- (23) 例えば、モンゴル旗の複雑な土地権利をめぐる、関東軍は土地権利関係の一元化を主張していた。これに対し、モンゴル人官僚や蒙政部は土地権利関係の一元化に反撥していた。このように、満洲国の対モンゴル人政策をめぐる双方の意見が対立していた。
- (24) 「留学生規程」, 満洲帝国教育会『満洲帝国文教関係法規輯覧』832頁。
- (25) 「満洲国修正留学生規程」, 満洲帝国教育会『満洲帝国文教法規関係輯覧』832頁。
- (26) 瀋殿成主編『中国人留学日本百年史(1896~1996)』瀋陽:遼寧教育出版社, 1997年9月, 576頁。
- (27) 1913年設立, 全称国立蒙蔵専門学校, 1937年7月国立北京蒙蔵学校に改名。
- (28) 満洲帝国協和会調査部編『興安蒙古』新京:満洲事情案内所, 1943年4月, 99-102頁。
- (29) 蒙民厚生会については、以下を参照されたい。詳しくは本稿でも後述。
・娜荷芽「論蒙民厚生会的文化教育事業(蒙民厚生会の文化教育事業について)」, 中国蒙古史学会編『蒙古史研究』第12輯, 呼和浩特:内蒙古人民出版社, 2016年12月, 165-179頁。
- (30) 錦州省熱河省の蒙地奉上(後注32参照)の代価として、モンゴル側に対して毎年150万円を支給することを決定した。その内、130万円は蒙民厚生事業費として、財団法人蒙民裕生会の設立とその運営にあて、残り20万円は各旗に補助金(蒙旗津貼)として支給するとした。満洲帝国協和会調査部編『興安蒙古』141頁。
- (31) 「満洲帝国蒙政十年史」39頁。
- (32) それまでモンゴル側が土地に対して有していた諸権利関係が整理され、満洲国政府に移譲されたことを当時、蒙地奉上と呼んだ。詳しくは、広川佐保『蒙地奉上——「満洲国」の土地政策』汲古書院, 2005年12月。
- (33) 興安4省の蒙地奉上の代価として、モンゴル側に対して毎年300万円の保証金を支給し、その内、半分を各旗に蒙旗津貼として分配し、半分をモンゴル人の文教、経済振興を目的とする財団

法人蒙民厚生会の設立にあてるとした。満洲帝国協和会調査部編『興安蒙古』103頁。

- (34) 前注(10)参照。
- (35) 1935-1942年, 新京。設立者佐藤富江。運営に天台宗教団からの支援もあった。
- (36) 1926年12月21日設立, 北京。創立者ブフヘシグ(梁萃軒/Bükekesig, 1902-43)等。1933年に満洲国興安西省へ移転。
- (37) 1941年1月設立, 新京。モンゴル語出版社, 社長菊竹夷蔵。
- (38) 「前言」, 育成学院編集委員会編『育成学院』瀋陽: 遼寧民族出版社, 2007年7月, 2頁。
- (39) 満洲帝国協和会調査部編『興安蒙古』106-112頁。
- (40) マニバダラに関して, 本稿で特に注記しない限り, 達瓦敖其爾遺稿「回憶録・瑪尼巴達喇(瑪鳴周)其人其事(1995年10月)」(『育成学院』209-217頁)による。
- (41) 賓^{ビン}図旗とも言う, 清朝時代のジェリム(哲里木)盟十旗に属する。「旗」「盟」については注(6)参照。
- (42) 達瓦敖其爾遺稿「回憶録・瑪尼巴達喇(瑪鳴周)其人其事(1995年10月)」(『育成学院』209頁。二木博史「ボヤンマンダフと内モンゴル自治運動」『東京外国語大学論集』第64号, 2002年11月, 69頁。
- (43) 前身は1899年に北京で設立された東省鉄路俄文学堂。1912年外交部俄文專修館, 1922年北京俄文法政専門学校に改名, 後に北平大学法商学院に編入された。
- (44) 忒^{トイメル}莫勒「偽満興安省蒙民厚生会始末」(『育成学院』405頁。忒莫勒(Tümer)氏によれば, 日本人職員の流動性が高かったという。
- (45) 前掲, 達瓦敖其爾遺稿, 215頁。
- (46) 業喜扎布, 丹壁扎拉桑^{イェンシヤブ ダンビジャラサン}「回憶育成学院」(『育成学院』7頁。
- (47) 前掲, 達瓦敖其爾遺稿, 215頁。
- (48) 育成学院に関しては, 以下を参照されたい。
・娜荷芽「財団法人蒙民厚生会の教育支援事業——育成学院を中心に」, 東北大学北東アジア研究センター『北東アジア研究』第17号, 2013年3月, 1-18頁。
- (49) 例えば, 育成学院第1期卒業生の中, 科左中旗立第一国民優級学校(元・瓦房小学校)出身の生徒が6名いた。その内, 大学進学者及び日本に留学した者は4名, 旗に戻り教育関係職に就いたのは2名であった。金文「在育成学院的学習生活」(『育成学院』45頁。
- (50) 1942年の統計によれば, 同会は合計969人に学習奨励金を支給した。その内, 国内の中学生815名, 国内の大学生64名, 留日大学生33名, 留日中学生が47名いた。忒莫勒「偽満興安省蒙民厚生会始末」408頁。
- (51) *Köke tuy* (青旗), 青旗新聞社, 1941年4月7日, 第2面。
- (52) *Köke tuy*, 1942年11月23日, 第2面。*Köke tuy*, 1942年12月13日, 第3面。
- (53) 東亜育英会は1943年に結成された「興亜教育団体協力会」団体の一つ, 国策に即応し興亜教育(アジア諸国の勢力を盛んにする教育)ならびに補導事業(興亜教育のために講じられる措置)の振興を図ることを目的とした。
- (54) 灘波理一郎「東亜育英会と満洲国留学生, 四本会留学生一覧(昭和十六年四月現在)」, 謝廷秀編『満洲国学生日本留学拾周年史』東京: 満洲国大使館学生会中央事務所, 1942年9月(復刻

版＝「満洲国」教育史研究会『「満洲・満洲国」教育資料集成』第13巻、エムティ出版、1993年5月）、87-91頁。この一覧表に掲載された「卒業生」を卒業年月（1937年4月-1941年4月）や卒業後の進路に関わりなく数えると合計62名になる。そのうち、1940年以降の卒業生を蒙民厚生会派遣留学生と見做した。

- (55) 謝廷秀編『満洲国学生日本留学拾周年史』99-100頁「蒙民厚生会と留学生、五 将来留学生派遣計画」。
- (56) *Köke tuy*, 1942年8月1日、第3面。
- (57) *Köke tuy*, 1943年1月23日、第3面。
- (58) 1929-31年、瀋陽。校長は郭道甫。1933年より、興安総署の資金援助を得て、奉天にて再開され、興安第一師範学校と改名された。注(17)参照。
- (59) Ü. Şuyar-a, *Mongyul ündüstiten-ü orçin üy-e-ün uranjokiyal-un teüke*, öbür mongyul-un yeke suryayuli-un keblel-ün qoriy-a (烏・蘇古拉 [ウ・シヨガル] 『蒙古族現代文学史』, 第2版, 呼和浩特: 内蒙古大学出版社, 1992年3月, 376-384頁。この歌は服部龍太郎著『モンゴルの民謡』(東京: 開明書院, 1977年5月)の「8 青モンゴルの民謡——消えゆく民族的遺産」101頁に、
- 16 「青い旗」歌手エルジェイ・トタッフとリンバ伴奏 [譜例18]
17 「青い旗」まえと同じ曲、六人のスニット・モンゴル青年の合唱
- として紹介され、「付・譜例四十九曲」の233頁 [譜例18] に服部龍太郎採譜の楽譜が掲載されている。
- (60) *Köke tuy*, 1941年6月7日、第2面。
- (61) 蒙地に関する土地制度の調査については吉田順一(1940年生)の詳細な研究がある。「興安四省実態調査について——非開放蒙地の調査を中心に」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第4分冊(通号43), 1998年2月, 57-71頁。
- (62) 満洲国興安局の内モンゴルにおける実態調査に従った者たちが蒙古研究会を組織し、事務局を興安局協和会分会に置き、1939年に機関誌として、新京で『蒙古研究』を発行した。
- (63) 竹村茂昭「中間報告に代へて——興安各省実態調査」『蒙古研究』第1巻, 1939年5月, 57頁。
- (64) 村岡重夫「蒙古の風景と人々と生活」『興安嶺』創刊号, 王爺廟: 興安学院学友報国団, 1942年12月, 7頁。
- (65) ハーフォンガーを班長とした第一班は、興安西省のアルホルチン(阿魯科爾沁)旗とナイマン(奈曼)旗、興安北省のシネバルガ(新巴爾虎)右翼旗、東省のモリンダワー(莫力達瓦)旗、興安西省のバーリン(巴林)左翼旗等5旗を調査した。同じ興安局の役人であったウンドゥスを班長にした第二班は興安南省のホルチン(科爾沁)左翼中旗、ホルチン右翼中旗とジャライド(扎賚特)旗、興安北省のソロン(索倫)旗とホーチンバルガ(陳巴爾虎)旗、興安東省のアーロン(阿榮)旗など6旗の調査に当たった。
- (66) 『蒙古研究』第2巻3号, 1940年10月, 1-20頁。
- (67) 『蒙古研究』第3巻1号, 1941年4月, 20-40頁。
- (68) 岡洋樹「インタビュー: 片倉進氏に聞く(2)」『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレタ

一』第5号, 1994年3月, 72頁。

- (69) *Ündüsüten-ü erten-ü nom bičig bolun Mongyul soyol*, 呼和浩特: 呼和浩特市民族事務委員会, 2003年(出版月の記載なし), 2頁。
- (70) 蒙古留日同郷会, *Mangq-a-yin qongq-a* (『漢声』) 創刊号(漢語版), 東京: 宗文社, 1935年4月, 1頁。
- (71) 二木博史「モンゴル語」, 東京外国語大学史編纂委員会編『東京外国語大学史——独立百周年(建学百二十六年)記念』東京外国語大学, 1999年11月, 1007頁。
- (72) ウルジー「巻頭の語」(モンゴル語), *Mangq-a-yin qongq-a* (『漢声』) 創刊号, 1頁。引用はモンゴル語原文からの引用者による日本語訳である。
- (73) 哈豊阿「蒙古留学生之使命」, 謝廷秀編『滿洲国学生日本留学拾周年史』21-26頁。
- (74) 同上, 22頁。
- (75) 同上, 23頁。
- (76) 同上, 24頁。
- (77) 同上, 24-25頁。
- (78) 同上, 25-27頁。
- (79) *Köke tuy*, 1941年6月14日, 第8面。*Köke tuy*, 1942年7月4日, 第3面。

[付記] 本研究は、2014年度中国国家社会科学基金プロジェクト「20世紀前半期におけるモンゴル人の日本留学に関する研究」(代表者: 娜荷芽, 課題番号 14BMZ014) 研究費による研究成果の一部である。